

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2017年9月1日から2026年12月7日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 オーストラリア高配当株式マザーファンド オーストラリアの取引所に上場している高配当株式等
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性に加え、配当余力や配当政策等を勘案して厳選します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 オーストラリア高配当株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年12月5日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いはおおよそその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

オーストラリア・ 高配当株ファンド (年1回決算型) 【運用報告書(全体版)】

(2019年12月6日から2020年12月7日まで)

第 4 期

決算日 2020年12月7日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 比	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2017年9月1日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1	
1 期 (2017年12月5日)	10,248	0	2.5	61.0	36.8	204	
2 期 (2018年12月5日)	9,732	0	△5.0	64.9	33.9	172	
3 期 (2019年12月5日)	10,143	0	4.2	51.0	46.9	172	
4 期 (2020年12月7日)	10,275	0	1.3	58.4	40.0	88	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 比
		騰 落	率		
(期 首) 2019年12月5日	円 10,143	% —	% 51.0	% 46.9	
12月末	10,762	6.1	50.0	47.2	
2020年1月末	10,394	2.5	52.9	44.3	
2月末	9,868	△2.7	52.0	44.4	
3月末	6,696	△34.0	54.6	40.4	
4月末	7,445	△26.6	55.3	40.3	
5月末	8,284	△18.3	53.3	43.6	
6月末	8,552	△15.7	50.6	46.1	
7月末	8,988	△11.4	49.7	47.2	
8月末	9,336	△8.0	49.0	48.4	
9月末	9,020	△11.1	47.0	50.8	
10月末	8,643	△14.8	51.7	46.4	
11月末	10,101	△0.4	58.5	39.6	
(期 末) 2020年12月7日	10,275	1.3	58.4	40.0	

※騰落率は期首比です。

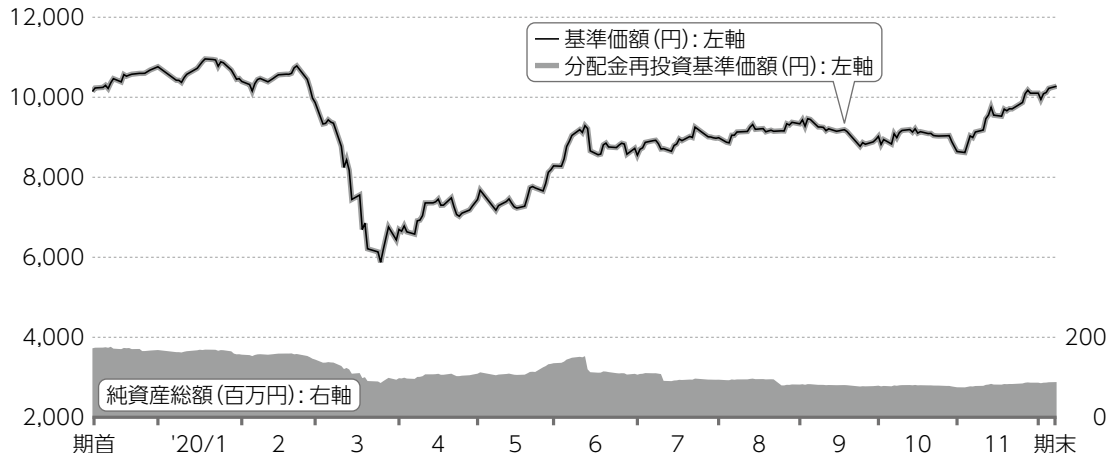
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年12月6日から2020年12月7日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,143円
期末	10,275円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+1.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年12月6日から2020年12月7日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 3月後半から6月上旬にかけて、世界的な追加金融緩和や財政支出拡大などの政策対応を背景に、オーストラリアを含めて世界的に株式市場が堅調だったこと
- 3月から8月にかけて、世界的な株高などを背景にリスク回避的なムードが弱まり、オーストラリアドル高・円安の基調となったこと
- 11月から期末にかけて、ワクチンの開発進展期待もあって、オーストラリアを含めて世界的に株式市場が堅調だったこと

下落要因

- 2月下旬から3月中旬にかけて、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大とそれによる世界的な景気後退の懸念から、オーストラリアを含めて世界的に株式市場が軟調だったこと
- 世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、世界の金融市場が混乱する中、2月から3月にかけてオーストラリアドル安・円高となったこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
オーストラリア高配当株式マザーファンド	外国株式	+2.7%	100.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年12月6日から2020年12月7日まで）

オーストラリア株式市場は、ほぼ横ばいとなりました。為替相場では、オーストラリアドル高・円安となりました。

オーストラリア株式市場

期初から2020年2月中旬までオーストラリアを含む世界の株式市場は堅調でしたが、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う世界景気の悪化懸念を背景に、オーストラリアを含む世界の株式市場では2月下旬から3月中旬にかけて急落しました。

世界的な追加金融緩和や財政支出拡大などの政策対応を受けて、3月後半には世界的に株式市場が底打ちし、反転・上昇に向かい、6月前半にかけて、オーストラリア株式市場は堅調に推移しました。

その後は2020年10月にかけて、オーストラリア株式市場は概ね横ばいの展開でした。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、7月にはビクトリア州が外出規制の強化を発表しました。発表当初は8月までの規制強化の予定でしたが、新規感染者数が減少しないことから9月まで延長され、経済停滞の長期化に対する懸念が高まりました。一方、中国を中心に世界的な経済活動再開の動きが好感されて、鉄鉱石などの商品市況は上昇し、鉱山株は堅調でした。10月に

発表された連邦政府予算案(2020年7月～2021年6月)は、低・中所得者向けの所得税減税、若年層の就業支援、企業の投資活性化、インフラ投資の拡大などが盛り込まれており、株式市場に好材料と受け止められました。

11月以降、オーストラリア株式市場は大幅高となりました。南半球は夏を迎えて、ビクトリア州を中心に新型コロナウイルスの新規感染者数が減少しました。これを受けて、各州政府による防疫措置が見直されており、特に州を跨いだ移動の制限が緩和されたことが好感されました。また、世界的にワクチンの開発進展期待が高まり、オーストラリアを含む世界の株式市場は堅調でした。

当期の市場の動きをS & P / A S X 200インデックスで見ると、期首に比べて0.4%上昇しました。

為替市場

当期の為替市場については、期初からもみあい推移した後、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大と株式市場の急落、金

融市場の混乱が続く中、資源国通貨の性格が強いオーストラリアドルは2月下旬から3月中旬にかけて米ドルや円に対して急落しました。3月にオーストラリア準備銀行が2度利下げを行ったこともオーストラリアドルを押し下げる材料となりました。

その後、世界各国政府、中央銀行の政策対応を受けた世界的な株式市場の反転・上昇とともに、金融市場ではリスク回避的なムードが弱まり、オーストラリアドルは3月下旬から8月にかけて主要通貨に対して再び上昇しました。需給改善見通しを背景に鉄鉱石や原油など商品市況が堅調だったことも、オーストラリアドルの上昇要因と

なりました。

9月から10月にかけては、世界的に株式市場が調整したことや、11月の米国大統領選を前に金融市場ではリスクを回避する動きが見られたことなどから、オーストラリアドルは軟調でした。その後、11月の米国大統領選を通過して、世界的に株式市場が急上昇したこともあって、期末にかけてオーストラリアドル高・円安となりました。

当期のオーストラリアドル・円は、期首74円44銭から期末は77円33銭となり、2円89銭のオーストラリアドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2019年12月6日から2020年12月7日まで）

当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を行いました。期を通して「オーストラリア高配当株式マザーファンド」の組入れを高位に保ちました。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて高位を維持しました。

●業種配分

業種配分については、REIT（不動産投資信託）など、業績の安定度が相対的に高いと判断される業種を多く組み入れました。また、世界景気の先行き不透明感を背景に商品市況の下落リスクが過度に織り込まれていると判断し、世界的に株式市場が軟調だった2月から3月にかけてエネルギーや素材（鉱山）の組入比率を引き上げました。その後、鉄鉱石や原油など商品市況の上昇を受けて株価が堅調だったエネルギーや素材（鉱山）の組入比率は徐々に引き下げました。11月には、不動産価格の上昇により株価が上昇したことから、一部の銘柄を売却

しました。一方、オーストラリア国内の経済活動が回復していることもあって、恩恵が期待される銀行など金融株の組入比率を引き上げました。

●個別銘柄

銘柄選択については、世界的な景気減速の懸念拡大により株価の割安度が強まっていると判断し、大手鉱山の「フォーテスキュー・メタルズ・グループ」を追加購入しました。また、同じ時期にエネルギー銘柄の「オリジン・エナジー」を新規購入しました。液化天然ガス開発事業を手掛ける同社は、原油価格の下落により株価は大幅に調

整したものの、原油価格の下落を過度に織り込んでいると判断しました。その後、鉄鉱石や原油など堅調な商品市況を追い風に株価が上昇したこともあって、これら2銘柄について一部売却を行いました。また、オーストラリア株式市場の平均水準を上回る配当利回りに加えて、再生エネルギー関連など事業規模の拡大が期待されることから、「スパーク・インフラストラクチャー・グループ」を新規に組み入れました。

●ポートフォリオの特性

ファンド全体の予想配当利回りは、概ね5%前後の水準を維持しました。

ベンチマークとの差異について(2019年12月6日から2020年12月7日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年12月6日から2020年12月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,169

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を継続します。マザーファンドの組入比率は高位に保つ予定です。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

追加の財政・金融政策の効果などもあって、2021年以降の本格的な企業活動の再開期待を背景に業績見通しも改善がみられることから、オーストラリア株式市場は堅調に推移する見通しであり、組入比率は高位を維持します。個別銘柄選択については、安定した事業からのキャッシュフローを見極めるとともに、増配や自社株買いなどの株主還元に注力する銘柄を選別していく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

■ 1万口当たりの費用明細（2019年12月6日から2020年12月7日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （投 信 会 社） （販 売 会 社） （受 託 会 社）	144円 （ 70） （ 70） （ 5）	1.604% (0.774) (0.774) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 （株 式） （投 資 信 託 証 券）	19 （ 12） （ 8）	0.215 (0.130) (0.085)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 （保 管 費 用） （監 査 費 用） （そ の 他）	5 （ 4） （ 1） （ 0）	0.052 (0.040) (0.007) (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	168	1.871	

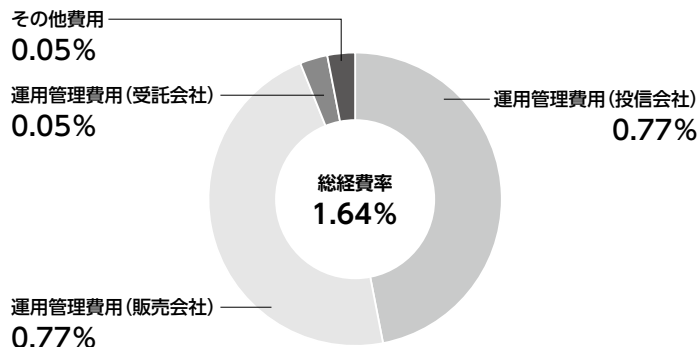
期中の平均基準価額は9,007円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.64%です。

オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年12月6日から2020年12月7日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千口 9,270	千円 16,369	千口 47,903	千円 100,553

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2019年12月6日から2020年12月7日まで）

項 目	当 期
	オーストラリア高配当株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,869,709千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,189,605千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年12月6日から2020年12月7日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2019年12月6日から2020年12月7日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2020年12月7日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千口 76,953	千口 38,320	千円 88,746

※オーストラリア高配当株式マザーファンドの期末の受益権総口数は1,874,926千口です。

※単位未満は切捨て。

オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

■ 投資信託財産の構成

（2020年12月7日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千円 88,746	100.0
投資信託財産総額	88,746	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※オーストラリア高配当株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（4,292,117千円）の投資信託財産総額（4,365,185千円）に対する比率は98.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=77.33円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2020年12月7日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	88,746,357円
オーストラリア高配当株式マザーファンド(評価額)	88,746,357
(B) 負 債	736,018
未払信託報酬	733,050
その他未払費用	2,968
(C) 純資産総額(A-B)	88,010,339
元 本	85,657,779
次期繰越損益金	2,352,560
(D) 受益権総口数	85,657,779口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,275円

※当期における期首元本額169,996,852円、期中追加設定元本額20,900,122円、期中一部解約元本額105,239,195円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

（自2019年12月6日 至2020年12月7日）

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	5,293,031円
売 益	10,697,918
買 損	△ 5,404,887
(B) 信託報酬等	△ 1,827,508
(C) 当期損益金(A+B)	3,465,523
(D) 前期繰越損益金	△ 813,852
(E) 追加信託差損益金	△ 299,111
(配当等相当額)	(2,642,048)
(売買損益相当額)	(△ 2,941,159)
(F) 計 (C+D+E)	2,352,560
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	2,352,560
追加信託差損益金	△ 299,111
(配当等相当額)	(2,663,124)
(売買損益相当額)	(△ 2,962,235)
分配準備積立金	7,351,638
繰越損益金	△ 4,699,967

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（2,524,294円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,663,124円）および分配準備積立金（4,827,344円）より分配可能額は10,014,762円（1万口当たり1,169円）ですが、分配は行っておりません。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

第17期（2020年6月6日から2020年12月7日まで）

信託期間	無期限（設定日：2012年6月15日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率			
13期（2018年12月5日）	円	%	%	%	%	百万円
14期（2019年6月5日）	21,298	△ 3.6	64.3	33.6		7,718
15期（2019年12月5日）	22,023	3.4	60.6	36.5		6,141
16期（2019年12月5日）	22,544	2.4	50.7	46.6		5,159
17期（2020年6月5日）	20,266	△10.1	53.3	43.0		4,415
17期（2020年12月7日）	23,159	14.3	57.9	39.6		4,342

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 率
		騰 落 率	率		
(期 首) 2020年6月5日	円	%	%	%	%
6月末	20,266	—	53.3	43.0	
7月末	19,175	△ 5.4	50.5	46.1	
8月末	20,172	△ 0.5	49.6	47.1	
9月末	20,973	3.5	48.8	48.2	
10月末	20,293	0.1	46.7	50.5	
11月末	19,476	△ 3.9	51.3	46.1	
12月末	22,764	12.3	58.0	39.3	
(期 末) 2020年12月7日	23,159	14.3	57.9	39.6	

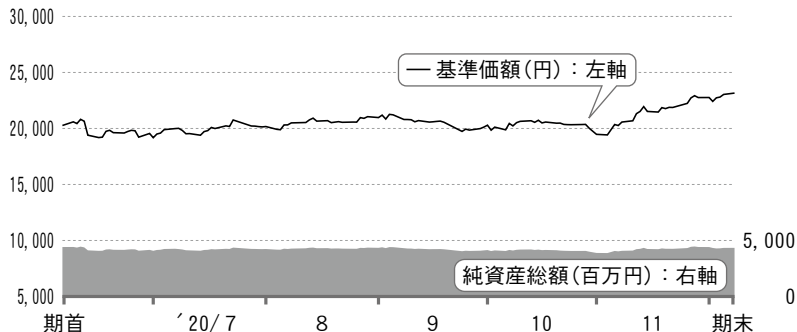
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年6月6日から2020年12月7日まで）

基準価額等の推移



期首	20,266円
期末	23,159円
騰落率	+14.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年6月6日から2020年12月7日まで）

当ファンドは、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・11月から期末にかけて、ワクチンの開発進展期待もあって、オーストラリアを含めて世界的に株式市場が堅調だったこと
- ・世界的な経済活動再開の期待が高まったことなどから、期を通じてみれば、オーストラリアドル高・円安となったこと

下落要因

- ・4月以降の株式市場の上昇もあって利益確定の売り圧力が強まったことや、ビクトリア州の外出規制長期化による景気の下振れ懸念もあって、9月のオーストラリア株式市場が軟調だったこと

▶ 投資環境について（2020年6月6日から2020年12月7日まで）

オーストラリア株式市場は、上昇しました。為替相場では、オーストラリアドル高・円安となりました。

オーストラリア株式市場

当期の期初から10月にかけて、オーストラリア株式市場は概ね横ばいの展開でした。新型コロナ

オーストラリア高配当株式マザーファンド

ナウウイルスの感染拡大を受けて、7月にはビクトリア州が外出規制の強化を発表しました。発表当初は8月までの規制強化の予定でしたが、新規感染者数が減少しないことから9月まで延長され、経済停滞の長期化に対する懸念が高まりました。また、4月以降オーストラリア株式市場が回復していたことから、9月には利益確定の株式売り圧力が強まりました。一方、中国を中心に世界的な経済活動再開の動きが好感されて、鉄鉱石などの商品市況が上昇し、鉱山株は堅調でした。10月に発表された連邦政府予算案（2020年7月～2021年6月）は、低・中所得者向けの所得税減税、若年層の就業支援、企業の投資活性化、インフラ投資の拡大などが盛り込まれており、株式市場に好材料と受け止められました。

11月以降、オーストラリア株式市場は大幅高となりました。南半球は夏を迎えて、メルボルンのあるビクトリア州を中心に新型コロナウイルスの新規感染者数が減少しました。これを受けて、各州政府による防疫措置が見直されており、特に州を跨いだ移動の制限が緩和されたことが好感されました。また、世界的にワクチンの開発進展期待が高まり、オーストラリアを含む世界の株式市場は堅調でした。

当期の市場の動きをS & P / A S X 200インデックスで見ると、期首に比べて10.7%上昇しました。

為替市場

当期の為替市場については、米国の主要州や中国の北京などにおける新型コロナウイルスの感染拡大のニュースを受けて、期初から6月中旬にかけてオーストラリアドルは円に対して下落しました。その後は、中国の良好な経済指標を好感して鉄鉱石などの商品市況が上昇したこともあって、オーストラリアドルは反発に転じ、8月にかけてオーストラリアドル高・円安となりました。9月から10月にかけては、世界的に株式市場が調整したことや、11月の米国大統領選を前に金融市場においてリスクを回避する動きがみられたことなどから、オーストラリアドルは軟調でした。米国大統領選という主要イベントを通過して、世界的に株式市場が急上昇したこともあって、11月から期末にかけてオーストラリアドル高・円安となりました。当期のオーストラリアドル・円は、期首75円66銭から期末は77円33銭となり、1円67銭のオーストラリアドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2020年6月6日から2020年12月7日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて高位を維持しました。

業種配分

業種配分については、REIT（不動産投資信託）など、業績の安定度が相対的に高いと判断される業種を多く組み入れましたが、不動産価格の上昇により株価が上昇したことから一部の銘柄を売却しました。また、鉄鉱石や原油など商品市況の上昇を受けて株価が堅調だったエネルギーや素材（鉱山）の組入比率を引き下げました。一方、オーストラリア国内の経済活動が回復していることもあって、恩恵が期待される銀行など金融株の組入比率を引き上げました。

個別銘柄

銘柄選択については、オーストラリア国内の景気の先行き不透明感を受けて、大手銀行の「オーストラリア&ニュージーランド・バンキング・グループ」の株式を一旦売却しました。その後、ビクトリア州の外出規制緩和などもあって業績および貸出資産の改善が期待されることから、同銘柄を購入しました。また、オーストラリア株式市場の平均を上回る配当利回り水準に加えて、再生エネルギー関連など事業規模の拡大が期待されることから、「スパーク・インフラストラクチャー・グループ」を新規に組み入れました。

ポートフォリオの特性

ファンド全体の予想配当利回りは、概ね4%台から5%台の水準を維持しました。

▶ベンチマークとの差異について (2020年6月6日から2020年12月7日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

追加の財政・金融政策の効果などもあって、2021年以降の本格的な企業活動の再開期待を背景に業績見通しも改善がみられることから、オーストラリア株式市場は堅調に推移する見通しであり、組入比率は高位を維持します。個別銘柄選択については、安定した事業からのキャッシュフローを見極めるとともに、増配や自社株買いなどの株主還元に注力する銘柄を選別していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年6月6日から2020年12月7日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	19円 (12) (7)	0.093% (0.058) (0.035)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (3) (1)	0.020 (0.015) (0.005)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	23	0.113	

期中の平均基準価額は20,475円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年6月6日から2020年12月7日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	オーストラリア	百株 11,500 (△ 618)	千オーストラリアドル 9,222 (△ 49)	百株 8,897	千オーストラリアドル 10,763

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	オーストラリア	TRANSURBAN GROUP	—	—	148,122	2,110
		APA GROUP	40,000	450	—	—
		STOCKLAND	—	—	350,000	1,571
		SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	1,100,000 (—)	2,379 (△ 38)	—	—
		SYDNEY AIRPORT	—	—	250,000	1,693
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA PROPERTY GR	—	—	200,000	447
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	200,000	913	250,000	1,223
		CHARTER HALL SOCIAL INFRASTRUCTURE REIT	200,000	483	150,000	450
		SCENTRE GROUP	—	—	491,570	966
国		AVENTUS GROUP	—	—	200,000	476
	合 計	1,540,000 (—)	4,226 (△ 38)	2,039,692	8,939	

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年6月6日から2020年12月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,504,390千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,128,510千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.70

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年6月6日から2020年12月7日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年6月6日から2020年12月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年12月7日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
AUST AND NZ BANKING GROUP LT	700	1,600	3,728	288,286	銀行	
AMCOR PLC-CDI	—	700	1,073	83,036	素材	
WESTPAC BANKING CORPORATION	400	300	608	47,024	銀行	
FORTESCUE METALS GROUP LIMITED	2,400	1,400	2,885	223,127	素材	
TELSTRA CORPORATION LIMITED	—	7,000	2,135	165,099	電気通信サービス	
BHP GROUP LTD	700	600	2,490	192,551	素材	
ORIGIN ENERGY LIMITED	4,000	2,500	1,305	100,915	エネルギー	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	600	600	4,810	372,019	銀行	
RIO TINTO LIMITED	350	310	3,509	271,366	素材	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LT	535	—	—	—	保険	
SUNCORP GROUP LTD	2,039	1,939	1,970	152,349	保険	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	314	314	727	56,234	銀行	
JB HI-FI LTD	—	200	900	69,597	小売	
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	700	—	—	—	保険	
TABCORP HOLDINGS LIMITED	2,000	—	—	—	消費者サービス	
ALUMINA LTD	16,000	16,000	3,040	235,083	素材	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	800	—	—	—	エネルギー	
MACQUARIE GROUP LTD	240	100	1,418	109,669	各種金融	
AURIZON HOLDINGS LTD	800	1,600	688	53,203	運輸	
ORORA LTD	4,000	3,200	860	66,565	素材	
COLES GROUP LIMITED	—	200	359	27,807	食品・生活必需品小売り	
合 計	株 数 銘 柄 数	金 額 <比 率>	36,578 17	38,563 17	32,509 —	2,513,938 <57.9%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		期		末
		口	数	評 価 額		組 入 比 率
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリアドル	千円	%
TRANSURBAN GROUP		148,122	—	—	—	—
CHARTER HALL RETAIL REIT		160,000	160,000	606	46,892	1.1
APA GROUP		180,000	220,000	2,239	173,188	4.0
ALE PROPERTY GROUP		290,000	290,000	1,319	102,036	2.3
STOCKLAND		850,000	500,000	2,265	175,152	4.0
DEXUS		80,000	80,000	779	60,255	1.4
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP		—	1,100,000	2,299	177,781	4.1
GROWTHPOINT PROPERTIES AUS		687,418	687,418	2,488	192,432	4.4
SYDNEY AIRPORT		250,000	—	—	—	—
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA PROPERTY GR		200,000	—	—	—	—
CHARTER HALL LONG WALE REIT		650,000	600,000	2,922	225,958	5.2
NATIONAL STORAGE REIT		900,000	900,000	1,719	132,930	3.1
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTRUCTURE REIT		820,000	870,000	2,705	209,231	4.8
RURAL FUNDS GROUP		1,166,665	1,166,665	2,916	225,545	5.2
SCENTRE GROUP		491,570	—	—	—	—
AVENTUS GROUP		200,000	—	—	—	—
合 計	証 券 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	7,073,775 15	6,574,083 11	22,260 —	1,721,405 <39.6%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2020年12月7日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	2,513,938	57.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,721,405	39.4
投 資 信 託 財 産 総 額	129,842	3.0
	4,365,185	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(4,292,117千円)の投資信託財産総額(4,365,185千円)に対する比率は98.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=77.33円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年12月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,399,120,292円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	88,591,291
株 式(評価額)	2,513,938,972
投 資 証 券(評価額)	1,721,405,675
未 収 入 金	67,879,221
未 収 配 当 金	7,305,133
(B) 負 債	57,003,926
未 払 金	33,935,241
未 払 解 約 金	23,068,625
未 払 利 息	60
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,342,116,366
元 本	1,874,926,968
次 期 繰 越 損 益 金	2,467,189,398
(D) 受 益 権 総 口 数	1,874,926,968口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,159円

※当期における期首元本額2,178,812,525円、期中追加設定元本額92,900,793円、期中一部解約元本額396,786,350円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

オーストラリア・高配当株ファンド(毎月決算型)	1,311,441,384円
オーストラリア・高配当株ファンド(年1回決算型)	38,320,462円
SMAM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	525,165,122円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年6月6日 至2020年12月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	103,668,583円
受 取 配 当 金	103,703,466
支 払 利 息	△ 34,883
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	462,281,896
売 買 益	615,870,015
売 買 損	△ 153,588,119
(C) 信 託 報 酬 等	△ 835,401
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	565,115,078
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,236,718,176
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	98,399,025
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 433,042,881
(H) 計 (D+E+F+G)	2,467,189,398
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,467,189,398

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。